

2022年度 学校法人 滋慶学園 東京福祉専門学校 学校関係者評価委員会

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日) の 自己点検・自己評価による

【2022年6月16日(木)実施 学校関係者評価委員会を受けて】

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 教育理念・目的・ 育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像	3	理念・目的・育人人材像は、明確化されており、特に目的・育人人材像は、業界のニーズに応じて柔軟な変更が行われている。また、学校の将来構想は、組織運営面・教育および人材育成面の各視点にて討議、決定し、全職員に提示している。 今後もし少子化に伴い18歳人口の減少が確実である。中期的、長期的構想を提示・推進し、他校にはない教育システムを実践して、福祉系分野ダントツの職業教育機関をめざす。	本校では、地域と教育を連動させることを重視しており、2019年度より、江戸川区からの委託事業「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」を開設し、今まで以上に地域に根ざした学校教育の充実を図っていくことでブランドとして確立することができた。また他校との差別化を図り、国籍を問わず様々な世代を対象としていくことで、18歳人口減少の時代においても、幅広く福祉・保育・医療・心理職を目指すオンリーワンの学校として多くの人材を養成できると考えている。	3	・ゆるぎない教育理念を軸にして、時代と共に変革する中で新しい福祉の学びを取り入れながら、専門職を育成し多く輩出していることは素晴らしいと思います。 ・地域の高齢者の代表として「なごみの家」の開設はとてありがたい。いつでも気軽に、誰でも年代に関係なく同行することができる事がありがたい。 ・ご記載の点は貴校の大きな強みであると思っていますので、働き手が少なくなるなかでもその仕事を志してくれた学生に対しては、限られた期間の中ではありますが、プロとしてだけでなく、より地域で望まれる社会人に近づけられるように人間教育を含めて取り組んで頂きたいと願っています。 ・3つの建学の理念と4つの信頼を教職員の方々が意識して実践されており、社会に貢献できる生徒の育成を行っている。 ・地域に根差した学校運営を引き続きお願いしたい。当事業所として、実習生の受け入れ等でできるところで協力させていただけたらと思っています。 ・国籍を問わず様々な世代を対象にすることの難しさは毎年感じております。 →需要もあり、利用者も受け入れているのであれば（委員会での意見より）、人材の受け入れ側と学校での意見交換を継続することで、打開策が見えてくるか？
2 学校運営	2-2 運営方針	3	学校として、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、学校が事業計画・運営方針を定めている。 また、明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、各種の研修(教員・講師)、会議(運営会議・学部会議・部署別会議等)を行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。 なお、学校運営方針を基に、各種諸規程は毎年見直し、すべて整備されている。	学校の運営方針は、全教員が学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために不可欠なものであると考えている。伝達経路を押さえた上で、密にコミュニケーションをとることが肝要である。	3	・働く先生方の働き方改革、業務効率化などの点においても様々な工夫を凝らしながら運営に取り組まれている点は素晴らしいと思います。海外の学生も多い中で、多様化する学生へのアプローチ方法でもWEBや外国語の知識も必要とするなど、先生側にもご苦労な点が多いこととお察しいたします。法人全体でネットワークがあることで、個々の先生方へのバックアップもあることは働く側も安心感が得られると感じます。 ・システムの導入、検討されており、運営体制については整備されていると感じます。 ・中長期の計画がしっかりできており、学生の育成はもちろんですが、先ずは学校運営がしっかりしており部署ごとの協力により学校目標の達成を目指していることがわかる。 ・より良くなるように継続した努力をお願いしたい。
	2-3 事業計画	3	学校の事業計画は、単年度事業計画、5カ年事業計画に分けられる。事業計画は、明確に定められ、運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に年度初めの研修を通じて周知徹底している。 事業計画は環境変化に伴う顧客の価値を常に考えて毎年作成し、教職員に周知徹底している。	学校にて5カ年事業計画が策定され、事業計画の達成に向け、全教員が一丸となって目的、目標を達成するべく努めている。また、年度の事業計画に基づき各部署の年度計画を作成し事業計画達成に向けての視点で設定している。		
	2-4 運営組織	3	運営組織として、意思決定は、学校運営に必要な事務、教学組織は、体系化したものとして、運営組織図にて整備している。そこでは、各部署の役割分担が明確化されている。また、組織の構成員およびそれぞれの職務分掌と責任も明確になっている。	運営組織図は、運営組織および意思決定機能を明確に定めたものがあるが、必要に応じて事業目的を達成するためにフレキシブルに変更されることがある。		
	2-5 人事・給与制度	3	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。 採用にあたっては、新卒採用については学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。業界経験者等の中途採用やパート職員の募集は学校が窓口になるが、採用決定については学園本部も関与し、適切であるかを確認している。 人事考課は目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。 規定等は本部で作成し学校で確認のうえ運用している。	「目標管理制度」「給与制度」の見直しを行い、2021年度から新人事制度の説明会等を実施し、より公正でシンプルな目標管理制度を2022年4月より新たに導入する。 目標管理や評価等において、WEB上で目標の制定や評価ができるHRMOSを活用している。		
	2-6 意思決定システム	3	教務・財務等の事務処理において、意思決定システムが整備されている。 本件は、事業計画において明文化されており、組織の権限・役割・要員および意志決定プロセスは、事業計画に記載されている。 なお、学園としての最高決定会議は、法人理事会・評議員会で、各校での最高決定会議は運営会議である。	運営組織および意思決定機能は明確に定められているが、必要に応じてフレキシブルに変更されることがある。		
	2-7 情報システム	3	i 5（IHAS400）システムは、学校業務全体で活用している。通常の業務であれば操作は簡易であり、日常業務に欠かせないものとなっている。また、学校からシステムの改善について要望を出せる環境にもある。また、データの外部漏洩に関しても一層管理体制を強化している。情報システムにおいては学校業務に必要なシステムを構築し、データの修正、運用がなされている。メンテナンスやセキュリティについても学園グループの専門企業が管理している。データの加工についても学校業務に必要なデータは学校サイドで加工できる。	2019年度より学生の指導記録を職員全員が記入でき共有するための「業務システム」システムを教育で使用していく。2020年度からは就職・実習指導などで活用している。 またグループウェア「サイボウズGaroon(ガルーン)」を導入し、情報の共有、スケジュール管理、会議・研修資料の送受信等をネットワーク上で行うとともに、稟議や物品購入などの承認業務も電子化し、業務効率を向上している。 2021年度からはTeamsを導入し、DXに向けたデータ蓄積やクラウドの活用などに取り組んでいる。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
3 教育活動	3-8 目標の設定	3	2019年度入学生より、滋慶学園グループの3つのポリシーをもとに学校の「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を設定し、これを受けて各学部でも設定を行い、毎年見直しもを行っている。 各学科で「教育目標～卒業時に到達すべき水準」「養成目的～専門分野に就職後に到達すべき水準」を定め、明文化している。カリキュラムはそれを踏まえて構築されている。教育課程編成委員会の意見も取り入れている。	「教育目標」「養成目的」については業界のニーズ等を調査し、学習到達レベルや求められる人材像が適切であるかを毎年、カリキュラムを構築する際に検討、討議し、必要に応じて改善している。 職業実践専門課程、キャリア形成促進プログラム認定学科において、教育課程編成委員会を開催している。	3	・入学から資格取得、卒業までの一貫した指導カリキュラムと先生と学生とのコミュニケーションを大切にした取り組みについて素晴らしいと思います。外国人学生においては資格取得のみならず、日本語学習にもご尽力を頂いており、卒業後に専門職として活躍できるよう生徒へのバックアップにおいて心強く感じます。 ・学生の学ぶスタンスなど多様性を含めて水準を設定することは難しいとは思いますが、カリキュラムも含めて水準が適正かどうか振り返りながら、各業界や実習先とも共有して養成いただけるとよいと思います。 ・授業力という点については「感染対策」と「体験」の両立がポイントであり、とても重要になるところだと思っています。 ・学生の実習が変わってきたように教員の働き方についても配慮いただき取り組んでいただきたいと思います。 ・新しい学習方法が変わる中で3つのポリシーに合った教育を実践し、教育目標、養成目的をしっかりと設立して学生・保護者に説明・理解の上で指導が行われている。 ・多様な特性を持った学生に対しての支援を行っている。 →学校内で就労移行を実施しているイメージ。先生にお聞きしたところその通りとのこと。障害者の就労支援では、多様なニーズに応えるため個別支援の重要性和、それを支える就労アセスメントの重要度が増している。 就労アセスメントマニュアル ：https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokusougaihovenfukushibu/0000084412.pdf 今後新しいサービスとして、事業所利用前にアセスメントを受けることになります。今まで以上に個別の特性に合わせた支援が求められる。 ・外部研修の減少。学外での学びの場が必要。 →なごみの家や保育園の運営が、学生にとって実践学習の場としてとても成長の場になると考えている。学校運営と事業所運営の両立が学生の成長を加速度的に上昇させるだろうと思う。しかしながらその運営は簡単なことではない。区内の福祉機関にお願いできる質や量も限られてくると思う。内部、外部のバランスを考える必要があるのではないか。 ・2019年コロナ前「卒業アンケート」学生さん4名「さざなみ会」リズム運動練習時 ・団地の夏祭り、模擬店、出店、手伝い等、ゆかたの着付指導、地域に密着した教育は素晴らしいと思います。
	3-9 教育方法・評価等	3	教育カリキュラムの編成は、教育理念及び教育システムによって体系的な形を保っている。また厚生労働省の規定に基づき、構成されている。 本学は、それにオリジナルカリキュラムとして学内施設を活用することで、業界に求められる人材の養成を強化している。 またキャリア教育は、入学前教育にはじまり、学習ポートフォリオ、オリエンテーション、導入研修といった細やかな流れにて運用がされている。 さらに、環境の変化に伴う業界ニーズの変化を反映し、必要に応じて定期的に見直し、変更を図っている	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会で業界・卒業生・地域等の意見を積極的に取り入れている。 充実したカリキュラムでも鍵となるのは授業力である。この点は学生からの授業アンケート等で確認し、引き続き、授業内容や手法の見直しと教員の資質向上の2つの面で常に改善を図っていく。		
	3-10 成績評価・単位認定等	3	成績評価と単位認定の基準は、学則はもとより、教育指導要領および学生便覧にしっかり明記されている。また、基準は、職員や講師、学生に周知徹底されている。それらに基づき学生指導支援にあたっている。 また、小テストを導入し細かく効果的な独自の成績評価基準を確立している。 卒業研究は本校のLT2教育システムの集大成と位置づけているが、カリキュラムのスリム化・修業年限の短縮に伴い、実施できる学科が限られてきている。	各授業で実施している小テストは合計で40点となる。定期テスト60点と合わせて成績評価を行なっている。小テストを実施することで毎回の授業に出席することの大切さと、授業に集中する効果が見出せる。なお2018年度入学生より、通信課程を除く全学科で単位制を導入している。また2019年度入学生からは、学業結果を総合的に判断する指標として、総合平均点「GPA」(Grade Point Averageに相当)を導入している。		
	3-11 資格・免許取得の指導体制	3	目標とする資格・取得できる資格については、教育指導要領ならびに学生便覧に明示してある。また、合格実績・合格率(全国平均)については、本校HPに掲載されている。 卒業時に国家資格を受験取得する学科である作業療法士・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士養成学科では、1年時から段階的な受験対策を行っている。 国家試験合格については個別支援体制も組んで対応している。	合格支援のための教員の指導内容や方法、学生の成績分析・傾向などは学内だけでなく、学園グループの国家試験対策センターからの適切な協力が得られる体制にある。 介護福祉士2学科については、科目としてカリキュラムの中にある留学生対象の「日本語教育プログラム」の内容を改善し、グループ校である日本語学校のスタッフをアドバイザーに国家試験合格および現場に即した日本語能力養成を行った。		
	3-12 教員・教員組織	2	学生の授業アンケートで授業について問題や課題がないかをチェックしており、必要に応じて対応している。 学部長を責任者としての教員体制は確立しており、専任教員と非常勤教員とのコミュニケーションを図り、授業内容の向上に努めている他、教員研修の機会を増やしている。 専修学校や養成施設の基準を満たす教員確保のため、学園の規定に基づいて計画的に専任教員の採用活動を行っているが、採用計画目標を達成できていない学科もある。	専任教員の中で、東京福祉専門学校卒業後、有資格者として現場経験のある若手卒業生が各学部複数名在職している。東京福祉専門学校での学びがどのように現場で生かされたかということや職種・仕事に対する思い、資格を取ることの重要性等を等身大的な立場で伝えている。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
4 学 修 成 果	4-13 就職率	2	キャリアセンターと担任が共同で学生の就職活動状況を把握し、それを踏まえて個別支援や全体への意識付けを行っている他、必要に応じて業界からの協力を得ている。 2021年度3月末時点の就職率は97 %であり、就職希望者の内3月末での未就労者は35名である。	キャリアセンターだけでなく、担任と一緒に就職支援をおこなう体制は確立されている。しかし学生の多様化（生活背景、コミュニケーション力、年齢等）に応じて就職支援のあり方を随時検証し、方策を立てる必要がある。加えて、今まで以上に担任・キャリアセンターの間での学生一人ひとりの情報共有をデータシステムなどを活用し行っていく。部署を越えて、国家資格のキャリアコンサルタントを取得している職員も学生指導に活用していく。	3	・コロナ禍の就職活動、資格試験など今の学生にとっては想像を超えるご苦労があるうかと思います。対面授業が無い中でオンライン授業での限界は察するところですが、このような環境下での学習方法、指導方法への工夫が求められるのだと感じました。その中でも個別化した学生指導は評価されると思います。 ・作業療法士としては今年の合格率は気になるところです。 ・国試対策をはじめめる時期やそれぞれの学生の課題を見極める時期を少し早めて支援していく必要もあるかもしれません。 ・東京都内でも二次医療圏のブロック長や区内の取りまとめをして頂いたりと、協力や貢献いただいている卒業生が増えてきています。とてもありがたく思っています。 ・各国家試験の結果ではコロナ対策等による不慣れも影響したと思う。またキャリアセンターと担任との面談により就職支援が行われており高い就職率が得られていることから、学校、学生の評価を社会から得ていると思われる。 ・今後の学校側が送り出す卒業生において、日本人、外国人が同じレベル・志を持って各業界に就いて頂ける様に願っています。施設側としては御学が存在することに貴重感を持っています。 ・2021年度3月末時点の就職率は97 %であり、就職希望者の内3月末での未就労者は35名である。 ・早期就職の意識を上げる。 ・資格・免許の取得率を上げる。 →特に作業療法士科の取得率が低かった。勉強の方法の確立が出来ている人と出来ていない人への差を分析している。 →学びの前の段階に課題：国語力 意見：地域ニーズを拾い上げてサポートをすることで、ニーズは多様化する。多様化したことで、一定レベルの成長を目指すとそのレベルに到達するための、方法、時間も様々で個別の対応が増大する。単純に職員人数を増やせば手厚くはなるが人件費が上がるため、経営面では得策ではない？ ある程度グループに分けての支援を考え、尚且つ個別支援から抽象度を上げていき、グループとして分けられる分岐点が「勉強の方法の確率が出来ている人」と「出来ていない人」の支援を変えるところが落ちどころか。他の分析も必要かも知れない。 「勉強方法の確率が出来ていない人」は、様々な場面で就職後苦勞することが予想され離職にも繋がる。より丁寧な支援、そして基礎力強化が必要で、出来ている人よりも卒業するまで時間がかかる。詳しくはないが入学時に一定の適正検査（学力、考える素地があるか）など実施してクラス分けや、科を分けるなどの対応が必要かもしれない。 ・清新町でも外国籍の方も多々見受けられますが、留学生の方達日本語、それぞれの資格習得するのに大変苦勞していると思いますが頑張ってほしい。
	4-14 資格・免許の取得率	2	各国家試験の合格率は、社会福祉士・精神保健福祉士について一般養成科は全国平均と比較して高い合格率を出せているが、社会福祉士・精神保健福祉士科、作業療法士科(昼間部)、介護福祉士科については全国平均を下回った。特に介護は留学生の合格率が低く、昨年度に比べアップしているものの、日本語教育面での課題を残す。なお留学生の不合格者に対しては、卒業後も就職先と連携し合格に向けた卒業後フォローを行っている。	作業療法士科昼間部では1年次から学習方法や向き合う姿勢に触れ、フローによる自立した学習習慣の確立を行った。他学科でも継続して早期から指導体制の構築、学習方法の提示を行っていく。		
	4-15 卒業生の社会的評価	3	本校も開校30年以上が経過し、20,000名弱の卒業生が福祉・保育・医療などの分野にて専門職として活躍している。 卒業生の中には施設長等組織の中での主軸的存在者や独立開業をして新たな試みにチャレンジする者なども多く、活躍は多岐に渡っている。また作業療法学会など各職種団体の研究発表の場においても、数多くの卒業生が積極的に事例発表などを行っている。 2021年度卒業生のうち、介護福祉士科留学生の就職希望者51名は全員介護職として就職しており、現場からの評価は高い。	2017年度よりFacebookで同窓会ページを立ち上げたため、卒業生の活躍などを把握及び発信することができるようになっている。 2018年度卒業生に対しては、2019年11月23日(土)に同窓会を開催し、2年目を迎える前に不安などを取り除き早期離職を防止した。また、学科毎に卒業生対象に勉強会を実施しており、技術向上を図っていく計画をたてたが、新型コロナウイルスの影響により、開催できていない。今後はDX・同窓生をフルに活用し、オンラインなどによるスキルアップなどを図っていく。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
5 学 生 支 援	5-16 就職等進路	3	キャリアセンターと担任のきめ細やかな就職支援・指導により、1人ひとりの学生が希望の分野での内定を勝ち取ることができると考えられる。 キャリアセンターは業界と密に関係性を構築しており、就職指導体制は、非常に高いレベルにあると考えられるが、支援が難しい学生が増えてきていると同時に個々の学生の課題が多様化しているため、一人ひとりの把握が求められる。	福祉・医療・保育分野への就職の流れや必要事項をまとめた学校独自の「就職活動マニュアル」を作成しWebで閲覧できるようにした。求人票も、学生が学外でスマートフォンなどで閲覧できるようにしている。 支援の難しい学生の増加や個別課題の多様化に伴い、定例的な会議の開催などを含め、今まで以上に担任・キャリアセンターの間での学生一人ひとりの情報共有を行っていく。	3	- 生徒個々別の指導においては、学習だけでなく生活を含めて様々なフォローアップが必要になってきているとお察しいたします。中には家庭の事情や親御さんとの連携も求められていることも理解できます。専門職として卒業したあとも、社会人としても悩みもあり、先生方へSOSを出す学生もおられると思います。入学から卒業後まで含めて、一人の人としての成長に関わっていただいていることは素晴らしいと思います。卒業後の卒業生を受け入れた地域施設としても、学校側との連携をとり、離職を防止するための対応についても取り組める可能性を感じます。学校側と就職先側が連携し、より質の高い専門職を目指すことができれば幸いです。 - 教員と学生間で学生を支える体制は優れていると思いますが、国試をのりきことを考えると教員一学生だけでできることには限界があると思います。退学者を減らし、合格率を上げるためにも、学生どうしの支え合い、励まし合いが大切です。感染対策と両立しながら共通の課題にとりくむなど交流やコミュニケーションに働きかけてグループを醸成できるとよいと思います。 - 学習面はもちろんですが他の面においての支援は教育現場としては大切なことです。18歳成人となりましたが、まだ不安を抱え助けを必要としている学生も多いと思われますが、各面からの支援が的確に実践されている。 - 留学生に対する諸々様々な問題に苦慮されていると思います。是非とも東京福祉＝外国人が「介護」の従事者として就く為のベストブランド化となる様願っています。 - キャリアデザイン科の取り組みは素晴らしいと思う。今後ともぜひ尽力をお願いしたい。 - 色んな多様化の中メンタルの弱さやコロナ禍(お友達・お金・勉強等)で苦しい生徒さんもいると思います。またそういう方は自分発信が苦手な孤立しがちです。なるべくまわりが早く気がつき、声をかける事で苦しみが減る事もあると思います。とはいえ生徒さんと先生の信頼関係がなければ生徒さんは心を開きません。お忙しいのは充分承知の上で申し訳ありませんが寄り添って頂ける様宜しくお願いします。又教育者と支援者の違いで関わりが違う所はあると思いますが、学校が居場所になり仲間と一緒に国試に向かい、自分の進みたい道に歩み出してもらえる様に願います。 - 中途退学への対応 - 集団適応に難しさを感じている人もいる（コロナ慣れの影響も） - 個人＝多様化 - 留学生：語学力、ビザ、オーバーワークなど課題は様々 - 発達、精神に特性のある学生に対応した学科あり。 →支援から就職 →入口の対象者の拡大 留学生、特性のある学生、勉強方法の確率が出来ていない学生。この3つのカテゴリーは中退、資格取得、就職、就職後の定着と課題が多岐にわたるだろうと思われる。個別の特性に合わせた丁寧な支援が必要だろう。特に学び直しの基礎になるところは、将来に大きく影響する。資格が取れなくても、学び続ける気持ち、成長していくことの大切さなど人として人生を豊かにする基礎となる部分がアプローチしていくことが重要だろう。多様性を受け入れ一定のレベルまでの成長を目標にするならば必要だろう
	5-17 中途退学への対応	2	「見える化シート」を担当が中心となり作成し、クラス状況の把握に努め、関係者を巻き込んだチームで退学減少に取り組むとともに、問題の早期発見とスピーディーな対策を行っている。また毎年「キャリアサポートアンケート」を実施しており、学習習慣や精神安定・生活習慣等の学生の傾向を把握して対策立案に活用している。しかし、多様化する学生の層に対応し切れたとは言えず、2021年度の中途退学率は6.6%（前年度6.6%）であり、退学者は昨年度と同じ割合であった。	クラスの構成員である学生の多様化とともに、クラス作り・クラスマネジメントの視点が重要になってくる。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外国人留学生の入学者は減少するが、引き続き早期問題発見と対策が重要となる。 外国人留学生に対する動機付けを継続的に実施していくとともに、クラス担任だけではなく、学費サポート、緊急対応の担当者が連携し支援を行っていく。担任・学費担当職員・緊急対応職員の3者が連携し、チームで対応していく体制をとる。		
	5-18 学生相談	3	学生相談室にはカウンセラーを配置し、相談できる環境にある。学生のなかで精神疾患や発達障害をもつ学生が増えており、カウンセリングの重要性は高くなっている。カウンセラーと担任の連携が重要であると考えている。 卒業生からの転職・再就職相談はキャリアセンターが担当し、適切に行われている。	2019年度より、本校の学生は本校所属のカウンセラーに加え、学園が運営するトータルサポートセンターのカウンセラーによるカウンセリングを第3校舎で受けることができる。 留学生支援については、クラス担任だけではなく、学費サポート、緊急対応の担当者が連携し、チームで対応する体制を強化していく。 また引き続き留学生支援についての教職員のスキルアップを図っていく。		
	5-19 学生生活	3	奨学金や教育ローンなどの利用や学費相談については担当が明確になっており適切におこなっている。日本学生支援機構の奨学金や教育ローンを主に勧めている。また対象学科の学生には教育訓練給付金、修学資金の使用を勧めており、留学生に関しては「江戸川区介護福祉士育成給付金」に対して枠数を上回る希望者が殺到している。 経済的に厳しい家庭が多く、学費支払いが困難となっている学生・保護者の早期発見と対応が重要である。なお2020年にスタートした高等教育の修学支援新制度の認定校となっている。 また学生の健康管理と学生寮については学園グループで支援体制をとっている。	学生は学園グループが運営する慶生会クリニック（内科・歯科）で健康保険の自己負担分がかからず受診できる。 学生寮については管理人がいない寮でも生活アドバイザーが学生と24時間連絡がとれる体制を構築している。 教育訓練給付金については既に対象学科である社会福祉士一般養成科、精神保健福祉士一般養成科、社会福祉士短期養成通信課程、こども保育科の申請を行っている。		
	5-20 保護者との連携	3	保護者との連携については学習や学生生活に問題が発生した場合はすぐに連絡・連携をとることにしている。担任一人が抱えかまない体制をとっている。年齢や家庭環境で保護者の支援が得られないケースも出てきている。	年齢が高い学生も多いことから、保護者との認識がないケースが増えてきている。また、家庭環境が複雑なケースも多く、一般的な保護者の概念に合わない事例も多い。		
	5-21 卒業生・社会人	3	卒業後の就職支援については「生涯就職支援システム」として運用されている。今後は同窓会活動の活発化や卒業生へのスキルアップセミナーの実施、業界と連携したプログラム開発を推進していく方向である。 社会人を対象とした、江戸川区からの委託事業である「介護の担い手研修」等に加え、2018年度より東京都からの委託事業である「保育士キャリアアップ研修」を実施している。 また社会福祉士一般養成科・精神保健福祉士一般養成科の2学科が文部科学省から「キャリア形成促進プログラム」の認定を受けた。 同様、文部科学省より「専修学校による地域産業中核的人材養成事業(eラーニングの積極活用等による学び直し講座の開設等)」の採択を受け、福祉施設や職能団体と委員会を構成すし、プログラム開発を行った。	2017年度よりFacebookで同窓会ページを立ち上げたため、卒業生の活躍などを把握及び発信ができるようになってきている。 2018年度卒業生に対しては、2019年11月23日(土)に同窓会を開催し、2年目を迎える前に不安などを取り除き早期離職を防止した。 2020年・2021年は学科毎に卒業生対象に勉強会を実施しており、技術向上を図っていく計画をたてたが、新型コロナウイルスの影響により、開催できていない。今後はDX・同窓生をフルに活用し、オンラインなどによるスキルアップなどを行っていく。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
6 教育環境	6-22 施設・設備等	3	専修学校設置基準および養成施設指定基準に合致する教室・設備・機材等は完備している。図書室の図書・雑誌も基準以上である。施設・設備の点検・補修は即時に対応できる体制を専門業者と築いている。改修については事業計画で予算を定め、学生満足度を踏まえ計画的に行っている。教育設備、環境の充実のため、既に実施した車椅子トイレの設置に加えて、2018年度図書室の環境整備に取り組んだ。その結果、図書室の利用者が増加した。またコニカミノルタ社と協働しIoTを活用し介護の質を高める新しい介護人材を養成する「コニカミノルタICT介護実習室」を第1校舎に設置した。 さらに、新型コロナウイルス感染予防対策を強化して、検温、手指消毒の徹底等を実施、遠隔授業に対応するためのIT関連設備の充実を図っている。	2018年度に江戸川区の要請で「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」を開設し、地域の方約20,000名(延べ利用者)が利用された。また介護福祉士科を始めとする通常授業(卒業研究、現場体験プログラム、等)や土日のオープンキャンパスなどで学生に取っての「体験の場」として教育と連携を図っている。 また全校舎にWifi環境を設置するとともに、2019年度入学生に対し、授業時(授業前)に学生各自のモバイル機器にコマシラパスや小テスト、補助プリントを配信できる「moodle(ムードル)」を導入した。また2021年度においては学科学年により、「ロイロノート」や「Teams(チームス)」「GoogleClassroom(グーグルクラスルーム)」などのLMSも導入し教育環境を整備している。	3	・新しい福祉、医療など、今後求められる専門職に必要な知識を学びやすい環境、IT化などは、これからの教育には必須だろうと感じます。整えられた学習環境は、学生の学びにも大きく反映されることと感じます。コロナ禍の状況を鑑み、海外研修の再開も期待されます。 ・学生からの要望に必ずしも応えられないことはあるにせよ、近年の対面の困難さがある中で、オンラインの移行など、授業や実習はできるところで工夫され尽力されていたと思います。 ・学校設置基準に適し、学生が快適に学習しやすい環境が完備されている。学舎においては安心・安全が大切であり、防災訓練・災害対応のマニュアルが徹底され、また外部侵入者に対するの安全管理体制も整備されており安心、安全が守られている。 ・心理カウンセラー科に通う息子は今社会福祉科と合同で実習を行っています。コロナ禍もあり他の科と関わる事が全くありませんでしたが、同じ実習先で学ぶ事で輪が広がる事もあり良かったと思います。 ・より良くなるように継続した努力をお願いしたい。 ・女性センター(現人権啓発係)ボランティアの時、葛西他所の「なごみの家」見学で高齢者の多く住む清新町に「なごみの家」が必要と感じ区に要望。福祉専門学校内に設立された事は「民生児童委員15年経験退任」子どもから高齢者まで対応できる場所として最高に感じる。
	6-23 学外実習、インターンシップ等	3	学外実習はカリキュラムに規定されており、養成施設等の基準に合った施設等で必要な内容を行っているが、2020年度は新型コロナ感染症対策の影響により、一部の実習を学内において振り替えて実施した。 また、成績評価基準は学則施行細則で明確にしている。実習施設等とは教員の巡回指導等で連携をとり、学生指導を行っている。 海外研修はカリキュラムに規定されているが選択であることから全員参加していないのが現状である。	学園グループと教育提携している海外研修先があり、海外の福祉・保育・医療を体感できる海外研修が実現できている。 しかし、学外実習も海外研修も新型コロナ感染症対策の影響により実施が難しい状況が2022年度も続くと思われ、ICT教育等を活用した新しい教育の形や方法を引き続き検討していく必要があると思われる。		
	6-24 防災・安全管理	3	防災について防災マニュアルがあり、毎年、防災訓練も実施している。建物や消防設備の点検についても専門業者に定期点検を依頼し実施している。また、災害時には緊急連絡システムで学生の安否が確認できるシステムを構築している。 防犯については関連会社であるヒューマンサービスから人員を派遣してもらい校舎玄関、校舎内、校舎周辺の見回りを行っている。 学外実習についての安全管理体制は学部長の責任・指導のもとで行っている。 なお2018年度第1・第2・第3校舎に防犯カメラを設置した。	防災訓練だけでなく大震災を想定した実践的な防災研修を継続して実施している(2021年度については新型コロナ感染症対策の影響により、学生参加の避難訓練は実施せず、避難に関する基礎対応の動画視聴とした)。 また、学園本部でも環境安全衛生委員会を設置し、防災や安全管理について学校の状況を確認し、必要なアドバイスを受けている。 防災訓練については、職員間で防災や校内設備についての知識に開きがあるため、2021年度は職員のみを対象に各校内設備の設置場所等についての確認を全員で行った。		
7 学生の募集と受け入れ	7-25 学生募集活動	3	高等学校とは校内ガイダンスへの参加や高校訪問を通じて関係を強化し、高等学校に学校や業界の情報を提供している。本校は東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守している。学校案内、ホームページについては入学希望者が本校の特色を理解しやすいように作成しており、オープンキャンパスの体験授業の内容も常に工夫している。特に新型コロナウィルスの流行に伴い、オンラインを活用したオープンキャンパスを継続させ、入学希望者の相談にも適切に対応できている。情報管理の体制も整備できている。	入学志願者の価値をを考えて広報活動を行っている。オープンキャンパスでの体験授業は「教育＝広報」の視点で行っており、入学前から入学後・卒業後をイメージできるようにしている。	3	・人口減少とともに若者・学生も減少する可能性もありますが、各高校へのガイダンスに足を運ぶなど、学校側のご努力も伺えました。専門職への魅力を伝えることは、学校側だけでなく、現場サイドとも連携をとり、魅力発信できる機会を作れたら幸いです。 ・遠方からの参加も難しい中ではありますが、引きつづき、その仕事を選んでもらえるための工夫、働きかけ、体験の提供が重要になるように思います。 ・担当の方々の高校訪問においてはわかりやすく説明をしていただいている。ホームページ・学校案内においても見やすく理解しやすく作成されている。入学後、学生・保護者からアンケート調査を行っていると思いますが、逆に入学までに繋がらなかった受験生のアンケートを次年度の参考にしてもよいと思う。 ・高校訪問56校とありましたが通信高校も含まれているのでしょうか？ソーシャルワーカーと関わりがあっても精神保健福祉士を知らない方は多いです。巻き込まれてしまう可能性もありますが、興味を持ってくださる方もいるのではないかと思います。福祉を小学生・中学生にも広めていくのはとても素敵な事だと思いました。 ・より良くなるように継続した努力をお願いしたい。
	7-26 入学選考	3	入学選考については基準や内容については明確に定められており、募集要項にも記載されている。可否についても入試判定会議において合議制で適切に実施している。募集活動に関する数値は把握し、教職員で共有している。入学選考に関する情報は、全ての項目について、入学事務局が一括管理している。	前年度に続き、2021年度入学生も介護福祉士科で外国人留学生(アジア諸国)が入学しているため、入学後のサポート体制を築く必要がある。また、社会情勢を鑑み、遠方の受験生に対してはオンラインでの入学選考を提示。柔軟に対応した。		
	7-27 学納金	3	学費については見直しが必要な場合、その根拠が適正であるかを理事会・評議員会で決議し決定している。新たに学科を新設する場合も同様である。諸費用は毎年必要な金額を運営会議で決定している。金額については募集要項等に記載している。 入学辞退者への授業料の返還は募集要項等に明示し、適切に取り扱っている。	諸費用については教科書・教材、学校行事、保健衛生等の様々な項目について検証し決定している。教育効果を低下させず無駄や非効率なものがないかをチェックし、金額を抑えている。2017年度からはこの方針を一層強化するため、総合演習費を廃止し、学費Ⅱ「教育充実費」を新たに設定した。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
8 財 務	8-28 財務基盤	3	法人および学校の財務状況については、法人の専門部署が数値を把握し、分析等をおこなっている。財務状況については適切に役員等に報告されている。学校の財務状況についても学校長・事務局長へ適切に報告され、状況把握ができています。	法人の決算書類は本校のホームページで情報公開している。 2019年度においては教育のICT化に伴い、支出を抑えることができた。	3	・入学者減少とのご苦勞も伺いましたが、様々なご努力により運営されておられることは評価致します。 ・ご報告いただいた内容で適切であると思います。 ・中長期の事業計画通り行われており問題ない。 ・より良くなるように継続した努力をお願いしたい。
	8-29 予算・収支計画	3	予算の策定については中期的な計画も踏まえ毎年策定している。予算の執行方法等についての問題はない。また、一部の項目で予算と決算との差異が見られるが、大きな乖離はなく健全であると考えている。	2017年度入学生より納付金項目の一部を変更した。		
	8-30 監査	3	法令に基づいて適切な監査を実施している。	学校法人の監事の監査報告書を学校のホームページに掲載している。		
	8-31 財務情報の公開	3	法人の決算書をホームページで掲載し、情報公開に取り組んでいる。公開が義務づけられている書類については作成しており、マニュアルに基づき公開している。	財務状況については毎年、決算終了後にホームページ上で公開する方針である。		
9 法 令 等 の 遵 守	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	3	学校運営に関する規則等は整備されている。専修学校や厚生労働省養成施設等に関する申請・届出等也都度、実施されている。	2017年度に学内にコンプライアンス専従担当者を置き、新規の申請業務も含め計画通りに進めることができ、法令遵守に努めることができています。 また2022年度からは専門部署コンプライアンスセンターを立ち上げより精度を高めていく。	3	・個人情報、プライバシーへの取り組みに強化されており、素晴らしいと思います。ICT化に伴うデータ管理においてもより危機管理の必要性は察するところで、新たな法律・制度においても把握した対応を期待しております。 ・ご報告いただいた内容で適切であると思います。 ・学校運営上の法令に対して遵守されている。昨今は対人的な問題も話題となり働き方改革・ハラスメント防止等の研修会参加も大切である。またSNSなど含め個人情報管理は防止策を超える恐れもあることから、厳重に的確に実施されている。 ・より良くなるように継続した努力をお願いしたい。
	9-33 個人情報保護	3	2005年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。書類（紙）での保管は厳重に行っている。 データ管理は徹底されており、システムにおいても防止策を講じている。就業規則にも個人情報保護義務を明記している。	全教職員（非常勤講師を含む）と学生にWEBでおこなう個人情報に関するテストを義務付けている。また昨年度に引き続き、「日本プライバシー認証機構」に依頼を行い、全教職員を対象とした個人情報保護についての研修会を実施した。		
	9-34 学校評価	3	学則に規定し、「自己点検・評価規定」を整備し毎年取り組んでいる。評価結果に基づいて改善に取り組んでいる。 学校関係者評価委員会の委員は適切に選任している。 情報についてはホームページで公開している。2019年度は高等教育の修学支援新制度申請に合わせ、対象学科のシラバス、実務経験教員一覧、卒業認定に関する方針等をホームページ上で情報公開を行った。	今年度も引き続き、高等教育の修学支援新制度の認定校として左記情報をホームページ上で公開する。		
	9-35 教育情報の公開	3	教育情報の情報公開は、閲覧による公表の他、ホームページで行っている。今後も公開内容を検討し、充実させていく。	今年度以降も引き続き、高等教育の修学支援新制度に合わせホームページ上で情報公開を行う。		
10 社 会 貢 献 ・ 地 域 貢 献	10-36 社会貢献・地域貢献	3	行政との連携では江戸川区からの委託事業「はじめてセミナー」「介護担い手研修」の他、2018年度より同じく委託事業「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」がスタートし、社会貢献・地域貢献の核となるよう取組んでいる。 2020年度からのコロナ禍により海外研修の実施が難しいなか、積極的な受け入れを行なっている留学生との相互理解などを通し、国際的な感性を育む機会を構築していくことが必要である。	ハローワークの職業委託訓練の受託については、前年度の「介護福祉士養成科」「保育士養成科」に加え、「社会福祉士一般養成科」に加え、2021年度は「精神保健福祉士一般養成科」の受託も行っている。 2022年度はSDGsをテーマ据えた学園祭の開催を10月に開催することもきっかけとして、コロナ禍により機会が減少しつつある地域貢献活動にも積極的に取り組んでいく。	3	・なごみの家でのスマホ教室など、学生が等身大で参加できる活動の場が得られることは、学生のモチベーションアップにもつながると評価される点だと思います。社会貢献などの活動経験は社会人になった時にも、専門職として幅広い思考にもつながると感じます。人の成長においても大きく関わる点だと思いますので、引き続きのお取り組みを期待致します。 ・このあたりが貴校のつよみであると思っています。コロナ禍でも歩みを止めずに続けていただけるとより地域やそこをとりまく人々のつながりが発展できると思います。 ・福祉の各方面に渡り、社会・地域貢献に取り組んでいる。この時期感染等で少ない中、直接参加ができなくても準備等の学習を通じて今後に役立つ何かを得られたと思います。直接触れ合うことで心の教育・福祉の教育となっていると思います。 ・より良くなるように継続した努力をお願いしたい。
	10-37 ボランティア活動	3	2020年度以降、コロナ禍により募集や活動機会が減少している現状にある中で、授業におけるボランティア実習の形での実施を再開しつつある。			